

令和5年度 一般会計・特別会計決算
(2023年度)

決算常任委員会資料

健康福祉分科会分担分

令和6年(2024年)10月提出

部 名	ページ 番 号	資 料 名	要求委員名			
児 童	1～2	令和5年度（2023年度）流用費目及び理由一覧（児童部所管分）	久保	矢野		
児 童	3～4	過去5年間の一時預かり事業における延利用者数の推移（地域別）	玉井	清水		
児 童	5～11	子供の貧困対策に資する事業実績	有澤			
児 童	12	子供の習い事費用助成事業の事業概要及び決算額	有澤			
児 童	13～18	市独自の助成事業における決算額及び事業概要（児童部所管分）	井口			
児 童	19	児童扶養手当等の支給者数等の推移	久保			
児 童	20～21	過去5年間の学校・保育施設等包括管理業務の対象業務における発注及び執行実績状況（健康福祉分科会分担分）	玉井			
児 童	22	保育士サポート給付金の実績が分かる資料（他市比較も含めて）	清水			
児 童	23	公立・私立保育園等におけるI C T化の進捗	清水			
児 童	24	過去3年間の保育園や幼稚園などの福祉施設に対する補助金の利用率	清水			
児 童	25	保育人材確保事業の費用対効果の詳細と現状の不足数	矢野			
児 童	26	過去5年間ににおける幼稚園及び保育園の利用者数の推移	矢野			
児 童	27	過去5年間の放課後等デイサービス延利用児数及び通所受給者証交付に係る審査過程	久保			
児 童	28	子育て世帯家事・育児支援事業に係る事業開始から現在までの利用実績及び事業概要等	有澤			
児 童	29	家庭児童相談件数に占める児童虐待の件数の割合及び対応件数並びに相談種別（過去5年間）	有澤			
児 童	30	教育・保育施設への巡回相談に係る協議の経過及び変更点	玉井			
福 祉	1	令和5年度（2023年度）流用費目及び理由一覧（福祉部所管分）	久保	矢野		
福 祉	2	民生委員の職務及び定数変更後の地区別定数と配置数	玉井			
福 祉	3～7	市独自の助成事業における決算額及び事業概要（福祉部所管分）	井口			
福 祉	8	生活困窮者世帯における高校未進学・中退人数とその割合（過去5年間）	久保			
福 祉	9	生活保護受給者の人数と受給期間（過去5年間）	久保			
福 祉	10～13	令和5年度（2023年度）指導監査等で文書指摘を行った児童福祉施設及び障がい児通所支援事業所	清水			
福 祉	14～15	令和5年度（2023年度）介護人材確保策の北摂各市との比較	玉井			
福 祉	16	令和5年度（2023年度）地域包括支援センター職員配置状況	玉井			

部 名	ページ 番 号	資 料 名	要求委員名			
福 祉	17	介護人材確保事業の費用対効果の詳細と現状の不足数	矢 野			
福 祉	18～19	令和５年度（2023年度）障がい福祉における介護人材確保策の北摂各市との比較	玉 井			
福 祉	20	過去５年間の障がい者グループホームに対する整備補助の実績	玉 井			
福 祉	21	令和５年度（2023年度）末におけるグループホーム利用者の障がい支援区分別の人数	玉 井			
健康医療	1	令和５年度（2023年度）流用費目及び理由一覧（健康医療部所管分）	久 保	矢 野		
健康医療	2	過去５年間の豊能広域こども急病センター利用者数の推移	玉 井			
健康医療	3～4	令和５年度（2023年度）健都において実施した健康寿命延伸に向けた取組一覧	有 澤			
健康医療	5	市立吹田市民病院跡地売却に向けた取組一覧	矢 野			
健康医療	6～8	市独自の助成事業における決算額及び事業概要（健康医療部所管分）	井 口			
健康医療	9	過去５年間ににおける各種がん検診の受診者数、受診率及び目標と受診勧奨の取組	矢 野			
健康医療	10～11	令和３年度（2021年度）～令和５年度（2023年度）定期予防接種（Ａ類疾病）の広報の取組及び接種率の推移	清 水			

兒童部資料

部 名	ページ 番 号	資 料 名	要求委員名			
児 童	1～2	令和５年度（2023年度）流用費目及び理由一覧（児童部所管分）	久 保	矢 野		
児 童	3～4	過去５年間の一時預かり事業における延利用者数の推移（地域別）	玉 井	清 水		
児 童	5～11	子供の貧困対策に資する事業実績	有 澤			
児 童	12	子供の習い事費用助成事業の事業概要及び決算額	有 澤			
児 童	13～18	市独自の助成事業における決算額及び事業概要（児童部所管分）	井 口			
児 童	19	児童扶養手当等の支給者数等の推移	久 保			
児 童	20～21	過去５年間の学校・保育施設等包括管理業務の対象業務における発注及び執行実績状況（健康福祉分科会分担分）	玉 井			
児 童	22	保育士サポート給付金の実績が分かる資料（他市比較も含めて）	清 水			
児 童	23	公立・私立保育園等におけるＩＣＴ化の進捗	清 水			
児 童	24	過去３年間の保育園や幼稚園などの福祉施設に対する補助金の利用率	清 水			
児 童	25	保育人材確保事業の費用対効果の詳細と現状の不足数	矢 野			
児 童	26	過去５年間ににおける幼稚園及び保育園の利用者数の推移	矢 野			
児 童	27	過去５年間の放課後等デイサービス延利用児数及び通所受給者証交付に係る審査過程	久 保			
児 童	28	子育て世帯家事・育児支援事業に係る事業開始から現在までの利用実績及び事業概要等	有 澤			
児 童	29	家庭児童相談件数に占める児童虐待の件数の割合及び対応件数並びに相談種別（過去５年間）	有 澤			
児 童	30	教育・保育施設への巡回相談に係る協議の経過及び変更点	玉 井			

令和5年度(2023年度)流用費目及び理由一覧(児童部所管分)No.1

款	項	目	理由	室課名	流用額(円)	備考欄
民生費	児童福祉費	母子福祉費	母子生活支援施設入所委託費の委託料に不足が生じたため	子育て給付課	1,762,312	・民生費・児童福祉費・児童福祉総務費から流用
流用額計					1,762,312	

款	項	目	理由	室課名	流用額(円)	備考欄
民生費	児童福祉費	ひとり親家庭医療助成費	ひとり親家庭医療費助成の扶助費及び審査手数料に不足が生じたため	子育て給付課	13,908,032	・民生費・児童福祉費・児童福祉総務費 ・民生費・児童福祉費・児童措置費から流用
流用額計					13,908,032	

款	項	目	理由	室課名	流用額(円)	備考欄
民生費	児童福祉費	子ども医療助成費	子ども医療費助成の審査手数料に不足が生じたため	子育て給付課	10,240,709	・民生費・児童福祉費・児童福祉総務費から流用
流用額計					10,240,709	

令和5年度(2023年度)流用費目及び理由一覧(児童部所管分)№.2

款	項	目	理由	室課名	流用額(円)	備考欄
民生費	児童福祉費	こども発達支援センター費	冬期に空調機が故障し、利用児童の健康上のリスクが高くなることから、早急な対応が必要となったため	こども発達支援センター	4,700,000	・民生費・児童福祉費・児童福祉総務費 ・民生費・児童福祉費・保育園費 から流用
流用額計					4,700,000	

款	項	目	理由	室課名	流用額(円)	備考欄
民生費	児童福祉費	児童福祉サービス給付費	障がい児通所支援サービス利用児童の増加により、給付費が見込みを上回ったため	すこやか親子室	4,989,418	・民生費・児童福祉費・児童会館費 から流用
流用額計					4,989,418	

過去5年間の一時預かり事業における延利用者数の推移(地域別)No.1

(単位:人)

	区域	施設名	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
1	JR以南地域	こぼとっこ保育園	333	1	-	-	-
2		計	333	1	0	0	0
3	片山・岸部地域	認定こども園旭ヶ丘学園	146	-	-	70	167
4		ことぶき保育園(令和5年(2023年)10月1日開設)					510
5		岸辺サンフレンズ保育園		-	-	-	107
6		計	146	0	0	70	784
7	豊津・江坂・南吹 田地域	吹田くすのきこども園	322	121	151	161	192
8		双葉保育園	499	377	284	247	280
9		吹田ポッポひかり保育園	1,206	696	-	-	-
10		保育ルームG-days		39	-	150	206
11		小規模園第2ニューリープス	267	162	209	198	267
12		いずみ小規模園	1,488	1,017	779	1,291	1,706
13		豊一児童センター	460	480	477	861	991
14		計	4,242	2,892	1,900	2,908	3,642
15	千里山・佐井寺 地域	認定こども園南ヶ丘こども園	-	24	33	-	-
16		吹田ポッポ保育園五月が丘校	163	136	-	-	-
17		計	163	160	33	0	0

過去5年間の一時預かり事業における延利用者数の推移(地域別)No.2

(単位:人)

18	山田・千里丘地域	認定こども園もみの木千里保育園	94	-	33	-	-
19		幼保連携型認定こども園彩つばさこども園			401	1,373	1,499
20		認定こども園きりん愛育園	144	93	65	81	146
21		のびのび子育てプラザ	2,265	1,114	887	1,706	2,254
22		計	2,503	1,207	1,386	3,160	3,899
23	ニュータウン地域	千里聖愛保育センター	959	595	758	464	524
24		はぎのきこども園	826	791	506	886	984
25		南千里保育園(令和5年(2023年)4月1日より定員増)	811	733	590	1,041	1,667
26		きたせんり愛育保育園					-
27		風の保育園(令和6年(2024年)3月25日開設)					0
28		光の保育園(令和6年(2024年)3月25日開設)					0
29		佐竹台地域交流室(令和5年(2023年)10月1日開設)					96
30		計	2,596	2,119	1,854	2,391	3,271
31		合 計	9,983	6,379	5,173	8,529	11,596

※表中の「-」は、休止中によるもの

子供の貧困対策に資する事業実績 No.1

1. 生活困窮者子どもの学習・生活支援事業

事業内容			対象	事業所管	
①子ども健全育成生活支援事業 子供の健全育成のため、子ども健全育成生活支援員の訪問による日常生活支援・養育支援・教育支援を実施。 ②学習支援教室事業 高校進学を目的とした子供の学力向上のための学習支援教室（市内5か所（令和5年（2023年）6月から1か所を増設）、定員計75名）を開催。また、高校生等を対象とした、中退防止や卒業後の進路相談等助言や中退した場合の再入学等の支援を試行。			①生活保護世帯を含む生活困窮世帯の子供（0歳から概ね18歳まで）とその保護者 ②生活保護世帯を含む生活困窮世帯の中学生、高校生	福祉部 生活福祉室	
	令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）
実績等	①支援した子供の数 128人 ②支援教室参加数 延べ2,986人 高校進学率 100%	①支援した子供の数 132人 ②支援教室参加数 延べ2,552人 高校進学率 100%	①支援した子供の数 134人 ②支援教室参加数 延べ1,916人 高校進学率 100%	①支援した子供の数 117人 ②支援教室参加数 延べ2,275人 高校進学率 100%	①支援した子供の数 118人 ②支援教室参加数 延べ2,866人 高校進学率 100%
備考					

2. 児童会館運営事業

事業内容			対象	事業所管	
児童に健全な遊びを提供し、その健康を増進することによって、児童の心身ともに健全な育成を図る。			①市内に居住する小学生 ②保護者等の付添いのある市内に居住する乳幼児 ③市内の児童関係団体の指導者及びこれに準ずる者 ④その他市長が適当と認める者	児童部 子育て政策室	
	令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）
実績等	延べ利用児童数 207,574人	延べ利用児童数 71,632人	延べ利用児童数 90,818人	延べ利用児童数 140,559人	延べ利用児童数 223,608人
備考					

子供の貧困対策に資する事業実績 No.2

3. 子どもの生活支援事業

事業内容			対象		事業所管
子供の貧困対策の推進のため、子供の居場所として食事又は学習環境を提供する子供食堂等を運営する団体に対して、200,000円を限度とし、開設にかかる費用等に対する補助を行う。 子供食堂等の運営団体と市や社会福祉協議会などが参加する会議を開催し、連携を図ることで、支援を必要とする児童を適切な機関へとつなぐ取組を進める。			市内で子供食堂を運営する団体で、以下の要件を全て満たす者 ①組織及び運営等に関する事項を会則、規約等により定める団体であること ②食事の提供は、無料又は低額な料金で行うこと ③食事の提供は、毎月1回以上行うこと ④子供食堂の運営は、開設から1年以上継続すること		児童部 子育て政策室
	令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）
実績等		交付団体数 1団体 交付決算額 200,000円	交付団体数 3団体 交付決算額 526,906円	交付団体数 3団体 交付決算額 487,514円	交付団体数 1団体 交付決算額 191,103円
備考					
※令和5年度（2023年度）より、多様な子供の居場所の確保につなげるため、補助の対象者を食事又は学習環境を提供する団体に拡大している。					

4. ひとり親家庭自立支援事業

事業内容			対象		事業所管
①高等職業訓練促進給付金・自立支援教育訓練給付金等の支給 看護師等の経済的自立に効果的な資格を取得するため養成機関で修業する場合や、介護職員実務者研修等の対象講座を受講修了した場合等に給付金を支給する。 ②ひとり親家庭相談、ひとり親家庭就業相談、養育費・親子交流（面会交流）相談 離婚前の相談、就職・転職や資格取得に関する相談、養育費や親子交流（面会交流）に関する相談などに対応し、自立に向けての助言及び情報提供を行う。			①ひとり親家庭の母又は父 ②ひとり親家庭の母又は父、寡婦等		児童部 子育て給付課
	令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）
実績等	①支給人数 25人 ②相談件数 2,101件	①支給人数 22人 ②相談件数 2,164件	①支給人数 19人 ②相談件数 2,044件	①支給人数 21人 ②相談件数 1,882件	①支給人数 24人 ②相談件数 1,743件
備考					

子供の貧困対策に資する事業実績 No.3

5. 生活困窮者自立支援事業

事業内容			対象		事業所管
生活困窮者に対する就労などの相談を広く包括的に受け、アセスメントを通じて支援プランを策定するなど、個々の状態に応じた適切な自立に向けて支援を行う。 ※生活困窮者自立支援センターには、主任相談支援員1名、相談支援員4名、就労支援員1名を配置している。			困窮状態にあり支援を必要とする者		福祉部 生活福祉室
	令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）
実績等	新規相談者数 669人	新規相談者数 1,338人	新規相談者数 863人	新規相談者数 629人	新規相談者数 646人
備考					
※令和5年度（2023年度）において、相談者のニーズに包括的に対応するため、家計改善支援事業等の相談支援員1名を増員している。					

6. 訪問指導事業

事業内容			対象		事業所管
妊産婦や新生児、未熟児、乳幼児を対象に保健師等が訪問を行い、個々の状況に応じて出産や育児に関する相談、知識や情報の提供等を行うことで、児の健やかな成長の支援、育児不安の解消等を図り、虐待の未然防止につなげる。			吹田市に居住する妊産婦、新生児、未熟児、乳幼児で訪問指導が必要とされる者		健康医療部 母子保健課 （現所管：児童部 すこやか親子室）
	令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）
実績等	実人数：4,287人 延人数：5,407人	実人数：3,765人 延人数：5,514人	実人数：3,851人 延人数：5,988人	実人数：4,179人 延人数：6,362人	実人数：5,305人 延人数：7,812人
備考					

子供の貧困対策に資する事業実績 No.4

7. 地域子育て支援拠点事業

事業内容				対象	事業所管
私立認定こども園、私立保育所及び市立保育所等において乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。				主に乳幼児及びその保護者	児童部 子育て政策室 のびのび子育てプラザ 保育幼稚園室
	令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）
実績等	延べ利用者数 96,947人	延べ利用者数 46,108人	延べ利用者数 55,513人	延べ利用者数 71,204人	延べ利用者数 79,868人
備考					

8. 子育て短期支援事業

事業内容				対象	事業所管
家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合に、一定期間、児童の養育を児童養護施設や乳児院に対して委託する。				18歳未満の児童がいる家庭	児童部 家庭児童相談室
	令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）
実績等	ショートステイ 10回 トワイライトステイ 6回	ショートステイ 30回 トワイライトステイ 4回	ショートステイ 16回 トワイライトステイ 0回	ショートステイ 34回 トワイライトステイ 0回	ショートステイ 101回 トワイライトステイ 3回
備考					

子供の貧困対策に資する事業実績 No.5

9. 子ども見守り家庭訪問事業

事業内容			対象		事業所管
生後4か月までの乳児がいる家庭に民生・児童委員、主任児童委員等が訪問し、子育てに関する情報の提供を行う。			生後4か月までの乳児がいる家庭		児童部 家庭児童相談室
	令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）
実績等	対象人数 2,942人 面談できた人数 1,637人(55.6%)	対象人数 3,072人 面談できた人数 104人(3.4%)	対象人数 2,995人 面談できた人数 1,055人(35.2%)	対象人数 2,970人 面談できた人数 2,347人(79.0%)	対象人数 2,942人 面談できた人数 2,155人(73.2%)
備考					
令和2年度（2020年度）および令和3年度（2021年度）は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、民生・児童委員等の訪問を一時的に中止した期間がある。					

10. 育児支援家庭訪問事業

事業内容			対象		事業所管
子供の養育に関して支援が必要な家庭に育児支援家庭訪問員を派遣し、子育てに関する相談等を行う。			主に乳幼児期の子育て家庭		児童部 家庭児童相談室
	令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）
実績等	訪問家庭数 20件 延べ訪問回数 161回	訪問家庭数 13件 延べ訪問回数 78回	訪問家庭数 16件 延べ訪問回数 109回	訪問家庭数 11件 延べ訪問回数 73回	訪問家庭数 8件 延べ訪問回数 43回
備考					

子供の貧困対策に資する事業実績 No.6

1 1. 児童虐待防止対策事業

事業内容				対象	事業所管
児童虐待に関する相談や通告への対応を行うとともに、要保護児童対策地域協議会の事務局として子供に関わる機関と連携して児童虐待の早期発見・重症化防止に努める。児童虐待防止についての理解を深めるため啓発活動を行う。				妊婦及び18歳未満の児童がいる家庭	児童部 家庭児童相談室
	令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）
実績等	児童虐待相談件数 1,321件	児童虐待相談件数 1,491件	児童虐待相談件数 1,385件	児童虐待相談件数 1,845件	児童虐待相談件数 2,113件
備考					

1 2. 子育て支援コンシェルジュ事業（基本型）

事業内容				対象	事業所管
専任の相談員が、電話や来館、メールで常時相談に応じ必要な子育て支援事業等の情報提供及び相談・助言を行うとともに、必要な子育て関係機関との連絡調整等を行う。				子ども及びその保護者や妊娠している方	児童部 のびのび子育てプラザ
	令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）
実績等	相談件数 1,288件	相談件数 1,257件	相談件数 1,202件	相談件数 1,346件	相談件数 1,102件
備考					

子供の貧困対策に資する事業実績 No.7

13. 子育て支援コンシェルジュ事業（特定型）

事業内容				対象	事業所管
電話や来庁による保育施設の利用に関する相談や助言を行う。また、各施設の保育に関する基本的な情報や子育て支援施設についての情報を収集し、利用者への提供も行う。				就学前の乳幼児がいる家庭	児童部 保育幼稚園室
	令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）
実績等	相談件数 2,837件	相談件数 2,443件	相談件数 3,958件	相談件数 4,632件	相談件数 3,653件
備考					

子供の習い事費用助成事業の事業概要及び決算額

1 事業概要

(1)実施内容

所得格差による学び・経験の機会の差を解消するため、スポーツ、芸術、学習等の習い事に要する費用の助成を実施

(2)助成対象

市内在住の生活保護又は児童扶養手当を受給している者のうち、小学5年生から中学3年生までの子供の保護者

(3)助成額

子供1人あたり月額1万円（上限額）を交付

(4)実施方法

助成対象者に対して、登録のあった事業者で利用できる電子クーポンを交付する。
申請の受付及び電子クーポンの交付等の事務については事業者へ委託を行う。

2 令和5年度（2023年度）決算額

決算額 26,337,156円

（内訳）

節名称	予算額	決算額	内容
委託料	26,500,000円	26,325,156円	子供の習い事費用助成業務に係る委託料
報償費	12,000円	12,000円	プロポーザル実施要領策定に係る学識経験者への意見聴取謝礼金

市独自の助成事業における決算額及び事業概要(児童部所管分)No.1

No	担当室課	事業名	事業概要	決算額(円)
1	子育て政策室	私立保育所等地域子育て支援センター事業 (地域子育て支援事業補助金)	育児教室をはじめ、施設の一部開放、育児相談、サークル活動への支援を行う私立認定こども園及び私立保育所等に対して補助を実施。 0歳児及び1歳以上の児童を対象に育児教室を当該年度に6回以上実施 1園に対し1,000,000円 0歳児及び1歳以上の児童を対象に育児教室を当該年度に24回以上実施 1園に対し1,600,000円	31,118,000
2	子育て給付課	交通遺児手当・遺児手当支給事業 (交通遺児手当支給)	交通事故により父若しくは母を失った(重度の障がいを含む。)義務教育終了前の児童の養育者に支給 【所得要件】養育者の所得が540万円(扶養1人につき38万円加算)未満 【住所要件】本市に居住し、かつ住民票を有していること 児童1人につき月額 8,100円	777,600
3	子育て給付課	交通遺児手当・遺児手当支給事業 (遺児手当支給)	両親を失った(生死不明、重度の障がいを含む。)義務教育終了前の児童の養育者に支給 【所得要件】養育者の所得が540万円(扶養1人につき38万円加算)未満 【住所要件】本市に居住し、かつ住民票を有していること 児童1人につき月額 8,100円	737,100
4	保育幼稚園室	特定教育・保育施設等運営支援事業(保育人材確保給付金)	常勤の民間保育士又は保育教諭に対し、5年間で最大90万円を支給	49,685,000

市独自の助成事業における決算額及び事業概要(児童部所管分)No.2

No	担当室課	事業名	事業概要	決算額(円)
5	保育幼稚園室	特定教育・保育施設等運営 助成事業 (発達支援保育等対策費助 成)	市の発達支援保育審議会にて加配を要する障害児として承認された第2号支給認定子ども及び第3号支給認定子どもに関する保育を実施している保育所及び認定こども園に対し、必要な経費に係る補助を実施。 (1) 介助保育士を必要とするとき 障がい児1人目 1人につき 月額251,670円 障がい児2人目以降 1人につき 月額272,690円 (2) 介助保育士を必要としないとき 障がい児1人につき 月額79,410円	358,039,258
6	保育幼稚園室	特定教育・保育施設等運営 助成事業 (認定こども園特別支援教 育・保育対策事業費)	保育士の配置基準及び補助金事業等の実施による加配職員数を満たした上で多様な事業者の参入促進・能力活用事業実施要綱の要件を満たす、健康面、発達面において特別な支援が必要な1号認定子どもに係る特別支援教育を実施している認定こども園に対し、必要な経費に係る補助を実施。 【補助基準額】 要件を満たす児童1名あたり (1) 要件を満たす児童が1人在籍している場合の助成基準単価 ア 学校法人立園 1施設当たり 月額32,630円 イ 学校法人立以外園 1施設当たり 月額65,300円 (2) 要件を満たす児童が2人以上在籍している場合の助成基準単価 ア 学校法人立園 対象外 イ 学校法人立以外園 1施設当たり 月額65,300円	1,828,400

市独自の助成事業における決算額及び事業概要(児童部所管分)No.3

No	担当室課	事業名	事業概要	決算額(円)
7	保育幼稚園室	特定教育・保育施設等運営 助成事業 (保育特別対策費助成)	保育士の配置基準及び補助金事業等の実施による加配職員数を満たした上で予備保育士を配置している保育所及び認定こども園に対し、その人件費の補助を実施。 【補助基準額】 (1) 予備保育士1人目 月額251,670円 (2) 予備保育士2人目以降 (要件をいずれも満たさない場合)月額125,830円 (要件をいずれか満たす場合) 月額251,670円	184,069,296
8	保育幼稚園室	特定教育・保育施設等運営 助成事業 (行事費助成)	児童のための観劇の行事を実施している幼稚園、保育所及び認定こども園に対し、観劇の実施に係る費用の補助を実施。 【補助基準額】 年額15,000円	265,000
9	保育幼稚園室	特定教育・保育施設等運営 助成事業 (園外保育費助成)	園外保育を実施している幼稚園、保育所及び認定こども園に対し、必要とするバス借上料その他交通費の補助を実施。 【補助基準額】 利用定員150人未満の園 年額77,700円 利用定員150人以上の園 年額155,400円	3,913,036
10	保育幼稚園室	特定教育・保育施設等運営 助成事業 (小規模補修費助成)	保育用施設等の補修工事(国又は府の助成が受けられるものを除く。)を施工している保育所及び認定こども園に対し、工事に係る費用を補助。 ※施工に要する経費の総額が500,000円以上5,000,000円未満の場合に限る。 【補助額】 助成対象経費支出額の2分の1に相当する額	10,000,000

市独自の助成事業における決算額及び事業概要(児童部所管分)No.4

No	担当室課	事業名	事業概要	決算額(円)
11	保育幼稚園室	特定教育・保育施設等運営 助成事業 (看護師助成)	看護師、准看護師又は保健師を配置している保育所、認定こども園に対し、その人件費の補助を実施。 【補助基準額】 年額810,000円	810,000
12	保育幼稚園室	特定教育・保育施設等運営 支援事業(教育・保育施設安全 対策事業補助金)	不審者の侵入の防止及び園児の安全の確保を図るために警備員等の人員を配置する幼稚園、保育所及び認定こども園に対し、その人件費の補助を実施。 【補助基準額】 (1) 補助対象事業の実施及び年間の開所日数が289日以上かつ1日の開所時間数が8時間以上である施設 年額686,000円 (2) 前号に掲げる施設以外の施設 年額390,000円	19,773,999
13	保育幼稚園室	特定教育・保育施設等運営 支援事業(吹田市産休等代替 職員費補助金)	職員が出産又は傷病のため、長期間にわたって継続する休暇を必要とする場合、その職員の職務を行わせるための産休等代替職員を当該児童福祉施設等の長が臨時的に任用等を行う保育所、認定こども園に対し、その人件費の補助を実施。 【補助基準額】 (1) 産休代替職員費 (1人1日当り単価) 5,990円×勤務日数 (2) 病休代替職員費 (1人1日当り単価) 5,990円×勤務日数	244,306

市独自の助成事業における決算額及び事業概要(児童部所管分)№.5

No	担当室課	事業名	事業概要	決算額(円)
14	保育幼稚園室	特定教育・保育施設等運営支援事業(おむつ処理費用助成金)	おむつの処理(おむつの廃棄及び再利用可能なおむつの洗浄等)を実施している保育所、認定こども園、地域型保育事業者に対し、必要な経費の補助を実施。 【補助額】 各月の初日における0歳、1歳及び2歳の在籍児童数×220円	7,121,620
15	保育幼稚園室	特定教育・保育施設等運営支援事業(保育対応・子育て支援型幼稚園預かり事業補助金)	3歳以上児の保育の受け皿確保に資するため、長時間の預かり保育を実施する私学助成幼稚園の設置者に対し、事業の実施に要する経費の一部を補助 【補助基準額】 《事業補助》 預かり保育の実施日数・時間・配置職員数等に応じ補助基準額を設定。「事業経費－事業収入」と「補助基準額」とを比較して低い方の額 《促進補助》 施設区分に応じた補助基準額を定額で補助	14,700,000
16	すこやか親子室	小児慢性特定疾病児支援事業(先天性代謝異常症食事療養費助成)	小児慢性特定疾病医療費助成の受給認定を受ける者のうち、先天性代謝異常症を罹患する者の扶養者に対し、特別な食事療養に要した費用の2分の1(上限60,000円)の金額を助成 【要件】 本市に居住する者で、先天性代謝異常症を罹患し、小児慢性特定疾病医療費助成の受給認定を受けている者であって、かつ特別な食事療養が必要であると医師が認めた者を現に扶養する者	9,856

市独自の助成事業における決算額及び事業概要(児童部所管分)№.6

No	担当室課	事業名	事業概要	決算額(円)
17	すこやか親子室	妊娠・出産包括支援事業 (不育症治療に係る自己負担額助成)	不育症の治療(保険適用外)を受けた者に対し、治療に係る費用(上限300,000円)を助成 【要件】 次の1～5すべての要件に該当する者 1 治療実施日から申請日時点において、継続して婚姻をしている夫婦であること(重婚的内縁でない、事実婚関係にある夫婦を含む) 2 治療実施日から申請日時点において、 法律婚の場合:治療を受ける助成の対象者が吹田市に住民票があること 事実婚の場合:夫婦がともに吹田市内の同一住所に住民登録があること 3 国内の医療機関において、不育症治療の必要があると医師に診断されていること 4 不育症治療を受けて治療が終了していること 5 申請する不育症治療について、他の自治体から同様の助成を受けていないこと	1,216,406

児童扶養手当等の支給者数等の推移

1 児童扶養手当

(単位:人)

	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
受給資格者数	2,572	2,525	2,461	2,376	2,319
支給（全部・一部支給）	2,095 (3,153)	2,065 (3,097)	2,004 (3,000)	1,909 (2,850)	1,876 (2,796)
うち一部支給	830	854	821	800	797
全部支給停止	477	460	457	467	443

2 ひとり親家庭医療費助成

(単位:人)

	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
受給者数	2,064 (3,038)	2,034 (3,008)	1,972 (2,936)	1,917 (2,841)	1,837 (2,705)
うち児童扶養手当を 支給していない人	134	142	130	129	118

※各年度3月末時点

※（ ）内は対象児童人数

過去5年間の学校・保育施設等包括管理業務の対象業務における発注及び執行実績状況(健康福祉分科会分担分) No.1

1. 修繕業務

(1) 発注件数・執行金額

		令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度(2023年度)	
						4月～9月	10月～3月
市内業者	件数(件)	255 (253)	253 (253)	317 (316)	287 (286)	152 (151)	- -
	割合(%)	78.9 (78.3)	84.1 (84.1)	85.4 (85.2)	96.3 (96.0)	92.7 (92.1)	- -
	金額(円)	24,725,017 (24,645,410)	24,543,882 (24,543,882)	40,325,166 (39,830,166)	28,161,199 (25,763,199)	31,869,233 (31,847,233)	- -
市外業者	件数(件)	68	48	54	11	12	-
	割合(%)	21.1	15.9	14.6	3.7	7.3	-
	金額(円)	6,305,970	6,298,820	7,239,320	2,842,301	524,700	-
合 計	件数(件)	323	301	371	298	164	-
	金額(円)	31,030,987	30,842,702	47,564,486	31,003,500	32,393,933	-

※()の件数・割合・金額については市内業者のうち、市内に本店を有する事業者分を示します。

※ 令和5年(2023年)10月以降については、包括管理業務を導入し、学校管理課に業務移管しています。

過去5年間の学校・保育施設等包括管理業務の対象業務における発注及び執行実績状況(健康福祉分科会分担分) No.2

2. 設備保守点検、警備・清掃、樹木管理等業務

(1) 発注件数・執行金額

		令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度(2023年度)	
						4月～9月	10月～3月
市内業者	件数(件)	13 (9)	16 (14)	33 (22)	22 (15)	22 (11)	- -
	割合(%)	50.0 (34.6)	50.0 (43.8)	71.7 (47.8)	56.4 (38.5)	57.9 (28.9)	- -
	金額(円)	79,473,573 (77,624,979)	76,116,882 (75,832,092)	81,438,358 (77,975,316)	89,296,633 (81,187,741)	46,286,043 (41,493,849)	- -
市外業者	件数(件)	13	16	13	17	16	-
	割合(%)	50.0	50.0	28.3	43.6	42.1	-
	金額(円)	6,699,130	9,776,080	11,029,942	12,268,366	8,642,254	-
合 計	件数(件)	26	32	46	39	38	-
	金額(円)	86,172,703	85,892,962	92,468,300	101,564,999	54,928,297	-

※()の件数・割合・金額については市内業者のうち、市内に本店を有する事業者分を示します。

※ 令和5年(2023年)10月以降については、包括管理業務を導入し、学校管理課に業務移管しています。

保育士サポート給付金の実績が分かる資料（他市比較も含めて）

令和5年度(2023年度)時点

自治体	名 称	金 額	主な支給要件	実 績	
				支給人数 (人)	決 算 額 (円)
吹田市	保育人材確保給付金 (保育士サポート給付金)	月 5,000 円～25,000 円 (最大 5 年 90 万円)	常勤（1 日 6 時間かつ月に 20 日以上）、採用 5 年未満、45 歳未満 ※年間 2 回支給(事業開始初年度のため 1 回のみ支給)	504	49,685,000
豊中市	保育士応援手当	月 20,000 円 (最大 3 年 72 万円)	週 30 時間以上勤務、採用 3 年未満、45 歳未満、市内在住 ※年間 2 回支給	(※)313	36,800,000
高槻市	保育士等奨学金返済支援事業	月 20,000 円 (最大 3 年 72 万円)	常勤（1 日 6 時間かつ月に 20 日以上）、採用 3 年未満 奨学金返済中（返済額の範囲内で給付）※年間 4 回支給	(※)194	8,025,000
池田市	保育士等就職支援補助金	正規職員 100,000 円 非正規 50,000 円	新規採用、週 35 時間以上かつ 1 年間勤務	46	4,300,000
茨木市	保育士奨学金返済支援事業	月 20,000 円 (最大 3 年 72 万円)	常勤（1 日 6 時間かつ月に 20 日以上）、採用 3 年未満 奨学金返済中（返済額の範囲内で給付）	66	9,211,000
箕面市	生活支援補助金	月 20,000 円 (最大 3 年 72 万円)	正規職員（事業所内保育所以外）、採用 3 年未満、 宿舍借上補助未受給	69	14,860,000
摂津市	該当なし				

(※) 延人数

公立・私立保育園等におけるICT化の進捗

【公立施設】

- 令和4年度（2022年度）教育・保育施設運営支援システム（H0ICT）を導入
園児の登降園管理機能、会計年度任用職員の出退勤管理機能、保護者との連絡機能
帳票作成機能
- 令和3年度（2021年度）～令和5年度（2023年度）通訳や翻訳のための機器を導入

【私立施設】

私立保育所等における業務効率化推進事業補助金交付実績

事業	施設種別	平成28年度 (2016年度)		令和2年度 (2020年度)		令和5年度 (2023年度)	
		金額	施設数	金額	施設数	金額	施設数
ICT化 推進事業	保育所	12,000,000円	12施設	4,972,000円	8施設	3,437,000円	6施設
	認定こども園	2,000,000円	2施設	565,000円	1施設	0円	0施設
	地域型保育事業	6,979,368円	7施設	1,306,000円	2施設	2,014,000円	3施設
事故防止の ためのビデオ カメラ設置 事業	保育所	477,824円	5施設				
	認定こども園	100,000円	1施設				
	地域型保育事業	457,420円	5施設				
通訳や翻訳 のための機 器設置事業	保育所			135,000円	2施設	135,000円	4施設
	認定こども園			164,000円	2施設	0円	0施設
	地域型保育事業			48,000円	2施設	0円	0施設

各年度の事業概要

平成28年度（2016年度）

- (1) ICT化を行うためのシステム導入
次に掲げるすべての機能を搭載した保育業務システム
ア 他の機能と連動した園児台帳の作成及び管理機能
イ 園児台帳と連動した指導計画の作成機能
ウ 園児台帳や指導計画と連動した保育日誌の作成機能
- (2) 事故防止等のためのビデオカメラ設置事業
ア 食事・午睡・プールなどに設置することで事故防止を目的とするもの

令和2年度（2020年度）

- (1) ICT化を行うためのシステム導入
次に掲げるすべての機能を搭載した保育業務システム
ア 保育に関する計画・記録機能
イ 園児の登園及び降園管理に関する機能
ウ 保護者との連絡に関する機能
- (2) 通訳や翻訳のための機器設置事業

令和5年度（2023年度）

- (1) ICT化を行うためのシステム導入
次に掲げるいずれか機能を搭載した保育業務システム
ア～ウ 令和2年度の要件に同じ
- (2) 通訳や翻訳のための機器設置事業

過去３年間の保育園や幼稚園などの福祉施設に対する補助金の利用率

名 称	担当部名	担当室課名	利用率（％）		
			令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)
1 特定教育・保育施設等運営助成金	児童部	保育幼稚園室	73	77	80
2 私立保育所等安全対策事業補助金	児童部	保育幼稚園室	52	50	55
3 産休等代替職員費用補助金	児童部	保育幼稚園室	6	3	3
4 保育教諭確保のための資格等取得支援事業補助金	児童部	保育幼稚園室	8	0	8
5 保育所等物価高騰対策応援金	児童部	保育幼稚園室		100	100
6 私立保育所等における業務効率化推進事業補助金	児童部	保育幼稚園室			13
7 おむつ処理費用助成金	児童部	保育幼稚園室			90
8 幼稚園型一時預かり事業助成金	児童部	保育幼稚園室	27	50	47
9 保育対応・子育て支援型幼稚園預かり保育事業補助金	児童部	保育幼稚園室	36	38	42
10 私立保育所等新型コロナウイルス感染症に係る継続支援事業	児童部	保育幼稚園室	89	86	11
11 ICTを活用した子ども見守りサービス等導入費補助金	児童部	保育幼稚園室			1
12 保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金	児童部	保育幼稚園室	99	99	
13 身体障害児通園施設長期欠席対策事業助成金	児童部	こども発達支援センター	100	100	100
14 障害児通所サービス事業者支援事業補助金	児童部	こども発達支援センター	32		
15 障害児通所サービス事業者新型コロナウイルス感染症に係る継続支援事業	児童部	こども発達支援センター	3	5	
16 障害児通所サービス事業者物価高騰対策応援金	児童部	こども発達支援センター		97	97
17 障害児通所サービス事業者安全安心対策事業	児童部	こども発達支援センター			59

※ 利用率は小数点以下第１位を四捨五入

※ 施設整備に係る補助金は除外

保育人材確保事業の費用対効果の詳細と現状の不足数

1 保育人材確保事業の費用対効果

	取 組 名	概 要	令和5年度（2023年度）	
			決 算 額	実 績
1	保育士・保育所支援センター	・市内保育所等の就職相談対応（無料職業紹介） ・就職支援セミナー、相談会の実施	4,364,754円	・就職決定者 34人 ・就職相談 1,500件 ・セミナー参加者 41人 ・相談会参加者 28人
2	保育人材確保給付金 （保育士サポート給付金）	・常勤の民間保育士又は保育教諭に対し、5年間で最大90万円を支給	49,685,000円	・支給件数 504人
3	特定教育・保育運営助成金 （保育士宿舍借上費）	・法人等が借り上げた宿舍に補助対象保育士が入居してから生じた宿舍借上げに係る経費と下記補助基準額いずれかの少ない額に4分の3を乗じて得た額を施設に補助 （1）令和元年度（2019年度）以前からの対象者 月額82,000円 （2）令和2年度（2020年度）以降の対象者 月額71,000円	112,346,919円	・助成件数 52施設 （231人）
4	保育士等キャリアアップ研修	・専門性向上、処遇改善を目的として実施 ・専門分野別研修（6分野）、マネジメント研修	9,448,000円	・受講者数 864人
5	教育・保育施設職員研修	・市内の教育・保育施設職員に対する研修を充実させることにより、教育・保育の質の担保・更なる向上を目指すことを目的として実施	442,000円	・受講者数 2,793人

2 保育士等の求人数

保育士・保育所支援センター又はハローワーク（公共職業安定所）に提出された求人数（令和5年度(2023年度)）	436人
--	------

過去5年間における幼稚園及び保育園の利用者数の推移

	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
幼稚園 (※)	6,142人	6,100人	5,776人	5,301人	4,867人
保育園 (※)	7,216人	7,566人	7,539人	7,718人	7,875人

(※) 幼稚園…幼稚園・認定こども園（教育部分）

(※) 保育園…認可保育所・認定こども園（保育部分）・地域型保育事業

過去5年間の放課後等デイサービス延利用児数及び通所受給者証交付に係る審査過程

1 放課後等デイサービス延利用児数

(単位:人)

令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
16,373	18,443	22,165	25,696	29,338

2 通所受給者証交付に係る審査過程

(1)障がい児通所支援の利用を希望する保護者等が、すこやか親子室へ連絡



(2)担当者が、障がい者手帳や療育手帳、医師の診断書及び心理士による発達検査結果等の書類について確認



(3)担当者が、面談により児の状況について聴き取り



(4)提出された申請書類等について確認し、面談で把握した児の状況により利用するサービス及び支給量について決定



(5)利用するサービス及び支給量についての決定通知及び受給者証の交付

子育て世帯家事・育児支援事業に係る事業開始から現在までの利用実績及び事業概要等

1 利用実績

年度	派遣世帯数	延べ派遣件数	延べ派遣時間
令和4年度 (2022年度)	7世帯	106件	114時間
令和5年度 (2023年度)	15世帯	442件	442時間

2 事業概要

家事、育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦及びヤングケアラー等がいる家庭へ支援員を派遣し、家事、育児等の支援（病児及び病後児、養育者が留守の家庭及び感染症の患者がいる家庭の支援を除く）を行い家庭の養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐものです。

3 事業開始日

令和4年（2022年）10月1日

4 利用者負担

国の基準に、本市独自の助成を実施しています。

家庭児童相談件数に占める児童虐待の件数の割合及び対応件数並びに相談種別（過去５年間）

（単位：件）

a	b	c	d	e	f	g	h	i	j
年度	家庭児童 相談件数 (延べ件数)	児童虐待 相談件数及び割合		種 類 別 等 内 訳					
		延べ件数	割合（c/b）	種別		経路別		対応別	
令和元年度 (2019年度)	1,444	1,321	91.5%	身体的虐待	333	子ども家庭センター	821	要保護児童等として対応	806
				性的虐待	9	関係機関	380		
				心理的虐待	717	近隣、地域	120	相談、助言	515
				ネグレクト	262	-	-		
令和２年度 (2020年度)	1,630	1,491	91.5%	身体的虐待	379	子ども家庭センター	783	要保護児童等として対応	976
				性的虐待	7	関係機関	559		
				心理的虐待	885	近隣、地域	149	相談、助言	515
				ネグレクト	220	-	-		
令和3年度 (2021年度)	1,538	1,385	90.1%	身体的虐待	336	子ども家庭センター	674	要保護児童等として対応	931
				性的虐待	13	関係機関	600		
				心理的虐待	788	近隣、地域	111	相談、助言	454
				ネグレクト	248	-	-		
令和4年度 (2022年度)	2,017	1,845	91.5%	身体的虐待	470	子ども家庭センター	794	要保護児童等として対応	1,332
				性的虐待	10	関係機関	912		
				心理的虐待	940	近隣、地域	139	相談、助言	513
				ネグレクト	425	-	-		
令和5年度 (2023年度)	2,277	2,113	92.8%	身体的虐待	504	子ども家庭センター	832	要保護児童等として対応	1,623
				性的虐待	22	関係機関	1,130		
				心理的虐待	1,126	近隣、地域	151	相談、助言	490
				ネグレクト	461	-	-		

教育・保育施設への巡回相談に係る協議の経過及び変更点

1 協議の経過

年度	月	会議体等	協議等の内容
令和2年度（2020年度）	2月	療育システム推進連絡会※(1)	発達支援保育のあり方、巡回相談の出務回数、巡回相談の内容
令和3年度 (2021年度)	6月		発達支援保育制度の課題、巡回相談における新版K式発達検査の見直し
	7月	療育システム推進協議会※(2)	新版K式発達検査に替わる検査方法の検討
	8月		新たな検査方法（TASP及び発達評価ツール）の導入及び変更時期
	9月		令和4年度（2022年度）から公立保育園・認定こども園にて新たな検査方法を導入
			令和5年度（2023年度）から研修のうえ私立保育園・認定こども園にて新たな検査方法を導入
	10月	公立保育所等園長会	公立保育園・認定こども園長へ巡回相談における発達検査方法の変更について説明
	11月	公立幼稚園長指導連絡会	公立幼稚園園長へ経過、趣旨の説明
		公立保育所等への巡回説明会	公立保育園・認定こども園への巡回相談説明研修会開始、令和4年（2022年）1月まで実施
		私立保育園連盟役員会	巡回相談における発達検査方法の変更について説明
	1月	私立保育所等事務連絡協議会議	私立保育園長に巡回相談における発達検査方法の変更について説明
		公立保育所等各対象保護者	発達支援保育制度利用予定の保護者に巡回相談における発達検査の方法について説明
令和4年度 (2022年度)	4月	公立保育園・認定こども園	公立保育園・認定こども園にて新たな検査方法（TASP及び発達評価ツール）による巡回相談開始
	10月	私立保育園・認定こども園	私立保育園・認定こども園へ新たな検査方法の動画配信開始
	12月	私立保育所等への巡回説明会	私立保育園・認定こども園への巡回相談説明研修会開始、令和5年（2023年）1月まで実施
	1月	私立保育所等各対象保護者	発達支援保育制度利用予定の保護者に巡回相談における発達検査の方法について説明
令和5年度（2023年度）	4月	私立保育園・認定こども園	私立保育園・認定こども園にて新たな検査方法（TASP及び発達評価ツール）による巡回相談開始

※(1)・(2)は児童部、福祉部、健康医療部、学校教育部、地域教育部の関係室課で構成

2 変更点

項目		変更前	変更後
(1)	実施方法	実施者： こども発達支援センター心理士 方式：行動観察と新版K式発達検査	実施者：こども発達支援センター心理士、 担任等の施設職員 方式：行動観察とTASP及び発達評価ツール
(2)	検査場面の本人以外の同席の有無	新版K式発達検査の際は担任等の施設職員と保護者が同席（ただし、保護者は子供から見えない位置に同席）。	TASP及び発達評価ツールは事前に施設職員が作成し、こども発達支援センター心理士が巡回相談での行動観察とあわせ総合的に評価する方式であるため同席なし。
(3)	保護者相談の当事者以外の同席の有無	担任や園長等の施設職員、巡回相談スタッフ（保育幼稚園室職員）が同席。	保護者の意向を確認し、担任や園長等の施設職員、巡回相談スタッフ（保育幼稚園室職員）が同席。

福祉部資料

部 名	ページ 番 号	資 料 名	要求委員名			
福 祉	1	令和５年度（2023年度）流用費目及び理由一覧（福祉部所管分）	久 保	矢 野		
福 祉	2	民生委員の職務及び定数変更後の地区別定数と配置数	玉 井			
福 祉	3～7	市独自の助成事業における決算額及び事業概要（福祉部所管分）	井 口			
福 祉	8	生活困窮者世帯における高校未進学・中退人数とその割合（過去５年間）	久 保			
福 祉	9	生活保護受給者の人数と受給期間（過去５年間）	久 保			
福 祉	10～13	令和５年度（2023年度）指導監査等で文書指摘を行った児童福祉施設及び障がい児通所支援事業所	清 水			
福 祉	14～15	令和５年度（2023年度）介護人材確保策の北摂各市との比較	玉 井			
福 祉	16	令和５年度（2023年度）地域包括支援センター職員配置状況	玉 井			
福 祉	17	介護人材確保事業の費用対効果の詳細と現状の不足数	矢 野			
福 祉	18～19	令和５年度（2023年度）障がい福祉における介護人材確保策の北摂各市との比較	玉 井			
福 祉	20	過去５年間の障がい者グループホームに対する整備補助の実績	玉 井			
福 祉	21	令和５年度（2023年度）末におけるグループホーム利用者の障がい支援区分別の人数	玉 井			

令和5年度（2023年度）流用費目及び理由一覧（福祉部所管分）

一般会計

款	項	目	理由	室課名	流用金額（円）	備考
民生費	社会福祉費	障害者支援交流センター費	障害者支援交流センターにおいて当初予定していなかった光熱水費の支払が発生したため	障がい福祉室	2,262,090	民生費・社会福祉費・障害福祉自立支援事業費から流用
流用額計					2,262,090	

介護保険特別会計

款	項	目	理由	室課名	流用金額（円）	備考
介護保険給付費	介護予防サービス等諸費	介護予防サービス計画等給付費	介護予防サービス計画等給付費の執行が当初の見込みを上回ったため	高齢福祉室	3,504,642	介護保険給付費・介護予防サービス等諸費・介護予防サービス等給付費から流用
流用額計					3,504,642	

款	項	目	理由	室課名	流用金額（円）	備考
介護保険給付費	高額介護サービス費	高額介護サービス費	高額介護サービス費の執行が当初の見込みを上回ったため	高齢福祉室	8,226,166	介護保険給付費・介護サービス等諸費・居宅介護サービス等給付費から流用
流用額計					8,226,166	

民生委員の職務及び定数変更後の地区別定数と配置数

1 民生委員の職務と本市での業務例

- (1) 必要に応じて生活状況を適切に把握
- (2) 援助を必要とする人に相談や助言、福祉サービスについての情報提供などの援助
- (3) 関係行政機関の業務に協力
 - ・災害時要援護者支援、子ども見守り家庭訪問事業、証明発行等
- (4) 社会福祉事業や活動への支援
 - ・高齢者や子育て家庭を対象にしたサロン活動などに参加等
- (5) その他、住民の福祉の増進を図るための活動

2 定数変更後の地区別定数と配置数（令和6年(2024年)3月1日現在）

(単位：人)

	地区名	定数 (551)	配置数 (508)
1	吹一	19	19
2	吹六	14	14
3	吹二	22	22
4	吹三	24	23
5	東	18	18
6	吹南	21	21
7	山手	14	14
8	片山	15	14
9	千一	20	18
10	千二	29	29
11	五月が丘	14	14
12	千三	23	20

	地区名	定数	配置数
13	千里新田	15	15
14	豊津	63	45
15	岸部	28	27
16	山一	36	36
17	山二	45	41
18	山三・山五	18	18
19	南千里Ⅰ	35	29
20	南千里Ⅱ	28	25
21	北千里	30	29
22	藤白台	20	17
内訳	区域担当委員	515	473
	主任児童委員	36	35

※令和4年(2022年)12月1日に定数変更

市独自の助成事業における決算額及び事業概要(福祉部所管分) No.1

No	担当室課	事業名	事業概要	決算額(円)
1	高齢福祉室	高齢者訪問理美容サービス事業	加齢による心身の衰弱、心身の障害又は傷病等の理由により理髪店又は美容院に出向くことが困難な高齢者に対し、手軽に理美容サービスを受けることができる環境を整え、高齢者の保健衛生の向上及び家族の在宅介護の軽減を図るもの。 【補助対象】在宅の65歳以上で、介護認定が要介護4から5に該当し、自力または介助により理髪店又は美容院を利用するのが困難な高齢者 【補助内容】理美容事業者が対象者の居宅を訪問するための出張費用(1回あたり1,000円。最大年4回まで)を助成<所得要件なし>	40,000
2	高齢福祉室	通院困難者タクシークーポン券事業	在宅の高齢者に対し、通院時に利用するタクシー運賃の一部を助成するクーポン券を交付することで、通院の利便性向上等を目的とするもの。 【補助対象】在宅の65歳以上かつ市町村民税世帯非課税で、要介護1以上の認定を受けている高齢者(※吹田市重度障がい者福祉タクシー利用券の交付対象となる者、特別養護老人ホーム等に入所している者、生活保護を受給している者は対象外) 【補助内容】乗車1回につき660円を上限とした初乗運賃を助成するクーポン券を年間24枚交付	6,759,305
3	高齢福祉室	はり・きゅう・マッサージクーポン券事業	高齢者がはり、きゅう又はあん摩、マッサージ若しくは指圧の施術を受ける際、施術費の一部を助成するためのはり・きゅう・マッサージクーポン券を交付することで、高齢者の健康を保持することを目的とするもの。 【補助対象】対象は、在宅の75歳以上かつ市町村民税世帯非課税の高齢者 【補助内容】医療費の支給又は医療扶助が受けられないはり、きゅう又はあん摩、マッサージ若しくは指圧の施術1回につき1,000円を助成するクーポン券を年間最大6枚交付	1,746,503

市独自の助成事業における決算額及び事業概要(福祉部所管分) No.2

No	担当室課	事業名	事業概要	決算額(円)
4	障がい福祉室	福祉年金支給事業	障がい者(児)に対し手当金を支給することにより、本人や家族の経済的負担の軽減や生活の安定及び福祉の増進を図るもの。 【支給対象者】本人非課税かつ1年以上の本市在住者 【支給額】年額44,400円、32,400円、又は25,200円	224,866,900
5	障がい福祉室	重度障害者福祉タクシー料金助成事業	日常生活における交通の利便を図ることを目的として、在宅の重度障がい者(児)を対象に、初乗運賃分(上限660円)のタクシー利用券を交付するもの。 【補助対象】在宅の身体障がい者手帳1級又は2級(上肢のみを除く肢体、視覚、心臓、腎臓、呼吸器、膀胱直腸、小腸、肝臓、免疫)、療育手帳A、精神障がい者保健福祉手帳1級の所持者(ただし、世帯の最多所得者の合計所得金額が500万円未満) 【補助内容】乗車1回につき660円を上限とした初乗運賃分の利用券を年間48枚交付	25,813,160
6	障がい福祉室	難病患者給付金支給事業	国の指定難病及び府の特定疾患の罹患者に対し、給付金を支給することにより、生活の安定と福祉の向上を図るもの。 【支給対象者】本人非課税かつ9月1日に市内在住の対象疾病罹患者 【支給額】年額32,400円	34,473,600

市独自の助成事業における決算額及び事業概要(福祉部所管分) No.3

No	担当室課	事業名	事業概要	決算額(円)
7	障がい福祉室	障がい者就労支援事業	一般社団法人障がい者の働く場事業団が実施する障がい者の授産工賃の向上、働く場の拡充に資する事業に要する経費を補助することにより、障がい者の就労を支援するもの。 【補助内容】上限10,800,000円	10,800,000
8	障がい福祉室	障害者グループホーム助成事業	障がい者が世話人等の支援を受け、住み慣れた地域の中で共同生活をするグループホームの運営を支援することにより、自立生活の場の確保を図るもの。 【補助対象】 共同生活援助に係る指定を受け、又は受ける見込のある者で、本市の区域内で本市が支給決定した障がい者のみを入居させる住居を運営していること。 【補助内容】 施設整備費： 補助対象経費の支出額又は500,000円×定員(上限3,500,000円)のいずれか低い額の3/4 スプリンクラー設置費補助： 補助対象経費の支出額又は1住居につき上限3,000,000円のいずれか低い額の3/4(ただし、施設整備費用補助と合わせて5,000,000円まで) 施設借上費補助： 補助対象経費の支出額又は月額220,000円×賃借期間月数のいずれか低い額の1/2 看護職員配置費補助： 補助対象経費の支出額又は月額375,000円×常勤換算看護師の配置人数のいずれか低い額の3/4	39,255,000

市独自の助成事業における決算額及び事業概要(福祉部所管分) No.4

No	担当室課	事業名	事業概要	決算額(円)
9	障がい福祉室	障害者短期入所助成事業	短期入所事業を実施する社会福祉法人の運営に対し、助成を行い、在宅で障がい者(児)の介護を行っている者が、家庭での介護ができない場合、障がい者(児)を一時的に施設等で保護することにより、介護者の負担の軽減を図るもの。 【補助内容】上限3,500,000円×定員3人分	10,500,000
10	障がい福祉室	日中活動重度障害者支援事業	通所型障がい福祉サービス(生活介護、就労継続支援B型、自立訓練)を実施する市内の事業者を助成することにより、重度障がい者の受け入れ推進及び処遇の充実を図るもの。 【補助対象】 市内の重度障がい者(支援区分4～6)又は精神障がい者を全利用者の1/2を超えて受け入れている事業所 【補助内容】 国の配置基準を超えて配置した(加配)従業者の人件費又は249,436円に加配従業者の人数を乗じて得た額のうち、いずれか少ない額を補助	153,580,221
11	障がい福祉室	医療的ケア者受入れ促進事業	本市に居住する者で医療的ケアを要する障がい者を受入れる生活介護事業者に対して補助を実施し、医療的ケア者の受入れの促進を図るもの。 【補助内容】 受入れ等促進補助メニュー:医療的ケアスコアの点数に応じて設定された単価に、受入れている利用者毎の受入れ日数・リハビリ支援日数、入浴支援日数を乗じた額を補助 備品購入費補助メニュー:備品や送迎用車両の購入経費の1/2を補助 (上限3,200,000円)	9,653,000

市独自の助成事業における決算額及び事業概要(福祉部所管分) No.5

No	担当室課	事業名	事業概要	決算額(円)
12	障がい福祉室	障がい福祉サービス等 人材確保・養成事業	増大する障がい福祉サービス等の安定的な供給及び多様化する福祉ニーズや特性に適切に対応するため、障害福祉サービス事業者等に対し、サービス提供に必要な人材養成のための研修費の一部を補助するもの。 【補助内容】 事業者が負担した従業員の補助対象研修の受講料×補助率で得た額と補助上限額のどちらか低い方の額	1,682,299
13	障がい福祉室	指定特定相談支援事業 普及促進事業	指定特定相談・障がい児相談支援事業者に対し、障害福祉サービス等の提供に必要な「サービス等利用計画案等」の作成に係る人材確保のための経費の一部を補助するもの。 【補助内容】 障害福祉サービス等利用計画等普及促進事業補助金： 50,000円/件、1相談支援事業所上限400,000円/年度 相談支援従事者初任者研修受講料補助金：受講料全額 相談支援事業所借上費補助金： 上限月額30,000円/事業所×賃借期間(月額) (補助金の期間は最大2年間)	1,500,000

生活困窮者世帯における高校未進学・中退人数とその割合(過去5年間)

		令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
生活保護受給世帯	中学3年生人数	57人	44人	49人	38人	44人
	高校未進学人数とその割合	1人 (2%)	1人 (2%)	0人 (0%)	1人 (3%)	2人 (5%)
	高校在学人数	148人	143人	136人	141人	130人
	高校中退人数とその割合	5人 (3%)	2人 (1%)	3人 (2%)	4人 (3%)	4人 (3%)
子どもの学習支援教室利用世帯	中学3年生人数	23人	27人	21人	25人	37人
	上記の内、生活保護受給世帯	19人	14人	17人	15人	25人
	高校未進学人数とその割合	0人 (0%)	0人 (0%)	0人 (0%)	0人 (0%)	0人 (0%)
	高校生の学習支援教室利用人数					6人
	高校中退人数とその割合					0人 (0%)

※ 学習支援教室の利用対象者は、生活保護世帯を含む生活困窮世帯の中学生及び高校生です。
令和5年度(2023年度)より高校生等を対象とした中退防止、卒業後の進路相談等助言、中退した場合の再入学等の支援を試行しています。

生活保護受給者の人数と受給期間(過去5年間)

1 受給者数の推移

(単位:人)

	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
生活保護受給者数	5,601	5,687	5,608	5,638	5,692
うち、被保護外国人 世帯人員数	201	192	193	192	209

※ 各年度末時点

2 受給期間の推移

(単位:%)

	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
3年未満	17.69	20.02	20.71	23.63	25.85
3年～5年未満	13.19	12.26	12.81	12.15	11.24
5年～10年未満	29.24	27.82	26.31	23.24	23.12
10年以上	39.88	39.90	40.17	40.98	39.79

※ 各年度末時点

令和5年度(2023年度)指導監査等で文書指摘を行った児童福祉施設及び障がい児通所支援事業所 No.1

1 児童福祉施設

番号	種別	施設名	指摘事項	令和4年度(2022年度) 同一指摘
1	保育所	A	・各職員が運営規程に定める職務を果たしていない ・委託契約書に誤りがある ・栄養管理において役割が明確ではない ・不適切保育への対応	
2	保育所	B	・計算書類の附属明細書に不備	
3	保育所	C	・計算書類の附属明細書に不備	
4	保育所	D	・計算書類の附属明細書に不備	
5	認定こども園	A	・小口現金について、現金出納帳の残高と実際の現金の額に齟齬	
6	認定こども園	B	・小口現金について、現金出納帳の残高と実際の現金の額に齟齬	
7	認定こども園	C	・3歳児未満への土曜日の調理パンの提供や定期的な弁当日の設定は適切でない	
8	認定こども園	D	・子どもの定期健康診断について、内科検診の未実施	
9	認定こども園	E	・不適切保育への対応	○
10	小規模保育事業	A	・調乳時、浄水器を通した非加熱の水をそのまま使用していた	
11	小規模保育事業	B	・調乳時、浄水器を通した非加熱の水をそのまま使用していた	
12	認可外保育施設	A	・保育室を4階以上に設ける場合の認可外保育施設指導監督基準に定める条件が守られていない	
13	認可外保育施設	B	・保育に従事する者の資格基準を満たしていない	
14	認可外保育施設	C	・調理・調乳担当職員の検便が不実施	
15	認可外保育施設	D	・職員の健康診断が年1回不実施 ・事故発生時に適切な救命措置が可能となるような講習を未受講	

令和5年度(2023年度)指導監査等で文書指摘を行った児童福祉施設及び障がい児通所支援事業所 No.2

2 障がい児通所支援事業所

番号	種別	施設名	指摘事項	令和4年度(2022年度) 同一指摘
16	児童発達支援 放課後等デイサービス	A	・運営規程及び重要事項説明書の不備 ・個別支援計画の作成に係る手続きの不備 ・勤務予定表の不備	
17	児童発達支援 放課後等デイサービス	B	・運営規程及び重要事項説明書の不備 ・欠席時対応の記録が不十分 ・障がい児通所給付費の代理受領通知の未発行 ・個別支援計画の作成に係る手続きの不備 ・勤務予定表の不備	
18	児童発達支援 放課後等デイサービス	C	・運営規程及び重要事項説明書の不備 ・個別支援計画の作成に係る手続きの不備 ・障がい児通所給付費の算定誤り	
19	児童発達支援 放課後等デイサービス	D	・運営規程及び重要事項説明書の不備 ・個別支援計画の作成に係る手続きの不備	
20	児童発達支援 放課後等デイサービス	E	・運営規程及び重要事項説明書の不備 ・個別支援計画の作成に係る手続きの不備 ・人員基準を満たしていない日があった ・障がい児通所給付費の算定誤り	
21	放課後等デイサービス	F	・運営規程及び重要事項説明書の不備	
22	放課後等デイサービス	G	・運営規程及び重要事項説明書の不備	
23	放課後等デイサービス	H	・運営規程及び重要事項説明書の不備 ・障がい児通所給付費の算定誤り	
24	児童発達支援 放課後等デイサービス	I	・運営規程及び重要事項説明書の不備 ・勤務予定表の不備 ・定員超過時の記録が不十分	
25	放課後等デイサービス	J	・重要事項説明書の不備	

令和5年度(2023年度)指導監査等で文書指摘を行った児童福祉施設及び障がい児通所支援事業所 No.3

番号	種別	施設名	指摘事項	令和4年度(2022年度) 同一指摘
26	放課後等デイサービス	K	・運営規程の不備 ・勤務予定表の不備 ・定員超過の是正	
27	放課後等デイサービス	L	・契約内容報告書の提出漏れ ・定員超過の是正	
28	児童発達支援	M	・重要事項説明書の不備 ・定員超過時の記録が不十分	
29	児童発達支援 放課後等デイサービス	N	・運営規程及び重要事項説明書の不備 ・サービス提供記録の内容が不十分 ・個別支援計画の作成に係る手続きの不備 ・障がい児通所給付費の算定誤り	
30	児童発達支援 放課後等デイサービス	O	・運営規程及び重要事項説明書の不備 ・個別支援計画の作成に係る手続きの不備 ・障がい児通所給付費の算定誤り	
31	児童発達支援 放課後等デイサービス	P	・運営規程及び重要事項説明書の不備 ・領収書が未発行 ・個別支援計画の作成に係る手続きの不備 ・勤務予定表の不備 ・定員超過時の記録が不十分 ・障がい児通所給付費の算定誤り	
32	児童発達支援 放課後等デイサービス	Q	・運営規程及び重要事項説明書の不備	
33	放課後等デイサービス	R	・運営規程及び重要事項説明書の不備 ・個別支援計画の作成に係る手続きの不備 ・定員超過の是正	
34	児童発達支援 放課後等デイサービス	S	・人員基準を満たしていない日があった ・障がい児通所給付費の算定誤り	

令和5年度(2023年度)指導監査等で文書指摘を行った児童福祉施設及び障がい児通所支援事業所 No.4

番号	種別	施設名	指摘事項	令和4年度(2022年度) 同一指摘
35	児童発達支援 放課後等デイサービス	T	・運営規程及び重要事項説明書の不備 ・障がい児通所給付費の代理受領通知の未発行 ・個別支援計画の作成に係る手続きの不備 ・障がい児通所給付費の算定誤り	
36	児童発達支援 放課後等デイサービス	U	・人員基準を満たしていない期間があった ・運営規程及び重要事項説明書の不備 ・利用者から徴収する費用の解釈誤り ・個別支援計画の作成に係る手続きの不備 ・定員超過の是正 ・障がい児通所給付費の算定誤り	
37	児童発達支援 放課後等デイサービス	V	・運営規程及び重要事項説明書の不備 ・利用者から徴収する費用の解釈誤り ・勤務予定表の不備	
38	児童発達支援 放課後等デイサービス 保育所等訪問支援	W	・運営規程及び重要事項説明書の不備 ・契約内容報告書の提出漏れ ・利用者から徴収する費用の解釈誤り ・個別支援計画の作成に係る手続きの不備 ・定員超過時の記録が不十分 ・身体拘束等の適正化のための指針の整備が不十分	

令和5年度（2023年度）介護人材確保策の北摂各市との比較 No. 1

		補助金又は委託事業		その他（イベント、広報 等）	
		国府補助なし	国府補助あり	国府補助なし	国府補助あり
1	吹田市	【介護資格取得支援】 従業者等に介護職員初任者研修または介護福祉士実務者研修、介護福祉士試験を受けさせた介護サービス事業者に対し補助金を交付 【介護職員等処遇改善支援】 市内介護サービス事業所による介護職員処遇改善加算等の新規取得や上位区分の加算取得支援のため、オンライン研修及び専門家の個別訪問等による相談業務を実施	【介護職員等喀痰吸引等研修（実地研修）】 市内特別養護老人ホームの介護職員が喀痰吸引等研修を受講できる機会を提供	【事業所説明会・就職面接会】 事業所説明会及び就職面接会を実施（ハローワーク淀川との共催、年2回）、また介護助手導入支援説明会・合同就職説明会を実施（大阪府との共催） 【介護職の魅力発信】 ・「介護の仕事魅力発信セミナー」を開催（JOBナビすいたとの共催） ・Inforestすいたにおいて「福祉のミライとすいたフェア」を開催 ・介護職のPR動画を放映（二十歳を祝う式典会場、SNSでの発信等） ・市ホームページの「すいた介護就職ナビ」ページにおける情報発信	—
2	豊中市	【資格取得・就労応援事業】 介護職員初任者研修を終了した者に研修費用を助成する。資格取得後、介護事業所に就職し、6か月経過した就職応援金を支給する。	【生活支援サービス従事者研修&仕事説明会】 介護予防・日常生活支援総合事業のサービスA研修を実施するとともに、研修修了者と事業者のマッチングを行うもの。	【介護DX研修】 介護事業所に対して、テクノロジー導入に対する導入事例や効果を伝えてテクノロジー導入の重要性を普及啓発する研修を実施 【居宅内モニタリング実証事業】 要介護高齢者の居宅内にセンサーを設置し、夜間、休日帯において、当該対象者の行動推定を行うことで質の高い介護サービスの見直しにつながるかどうかの実証事業を実施 【質の向上に資する研修】 市内事業所が構成員である団体（事務局：市）による研修を実施 【介護の魅力発信】 他団体等が主催する介護職の魅力発信イベント時のブース出展	【社会参加促進・福祉/介護魅力発信事業】 高齢者の社会参加の促進及び介護の魅力発信に資するイベントを開催（事業者連絡会との共催）
3	池田市	—	【介護職員向け研修事業（中堅職員）】 市内の介護サービス事業所で働く新人介護職員を対象に、介護業界への定着等を目的とした研修を実施	—	【介護人材確保事業】 介護の魅力発信を行うとともに事業所と求職者のマッチングを行うイベントを実施（ハローワークとの共催）

令和5年度（2023年度）介護人材確保策の北摂各市との比較 No. 2

		補助金又は委託事業		その他（イベント、広報 等）	
		国府補助なし	国府補助あり	国府補助なし	国府補助あり
4	高槻市	—	【介護予防・生活支援サービス事業従事者研修】 介護予防・生活支援サービス事業の従事者養成研修を実施するとともに、研修修了者と事業者のマッチングを行うもの。	【広報誌における介護人材の魅力発信】 広報誌において、介護の仕事内容や介護人材の魅力をPR	【介護人材確保のための魅力発信イベント事業】 介護人材確保に向けた、魅力発信イベントを開催（介護保険事業者協議会との共催）
5	茨木市	【高齢者介護職就職奨励金】 介護職の資格を持つ60歳以上の方を対象に、市内介護サービス事業所に再就職し、3か月以上の勤務実績がある場合に、1人5万円の奨励金を支給	【介護職員向け研修事業（中堅職員）】 市内介護サービス事業所で働く中堅介護職員を対象に、介護業界への定着を目的とした研修や、次期リーダー候補の育成を目的とした研修を実施 【生活支援サポーター養成研修】 介護予防・日常生活支援総合事業のサービスA研修を実施するとともに、研修修了者と事業者のマッチングを行うもの。	【介護ファンタジスタ】 介護職及び介護サービス事業所のPRを図るため、市内の介護サービス事業所に勤める介護職員に対して取材を行い、取材内容を市のホームページ等に掲載	—
6	箕面市	—	【生活支援サポーター養成研修実施事業者への補助】 介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービスAを担う「生活支援サポーター」養成研修を実施する事業者に対し、研修修了者数に応じた補助金を交付	【広報紙等における介護人材の魅力発信】 広報紙にて介護の仕事の魅力発信記事を掲載	【就職相談・面接会等の開催】 介護就職相談・面接会と介護職の魅力発信セミナーを開催（ハローワークとの共催）
7	摂津市	【介護職員初任者研修講座（地域就労支援事業）】 市内で介護職の就労を目指している方を対象に、介護職の資格を取得するための介護職員初任者研修講座を開催	—	【福祉就職フェア】 市内の介護事業所のPRを図るため、就職フェアを実施	—

令和5年度（2023年度） 地域包括支援センター 職員配置状況

（単位：人）

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
	職種 ※	吹一・吹六	吹三・東	片山	岸部	南吹田	豊津・江坂	千里山東・佐井寺	千里山西	亥の子谷	山田	千里丘	桃山台・竹見台	佐竹台・高野台	古江台・青山台	津雲台・藤白台
三職種の配置状況	保健師	1	1	1	2	1	1	2	1	2	1	1	1	2	1	1
	社会福祉士	2	3	3	2	2	2	1	2	1	2	4	1	1	2	1
	主任ケア	1	1	1	1	1	1	2	1	1	2	1	2	2	2	3
欠員状況		△ 1	0	0	0	△ 1	△ 1	0	△ 1	△ 1	0	0	△ 1	0	0	0

※ 保健師→保健師（看護師含む） 主任ケア→主任介護支援専門員 〔令和6年（2024年）3月末時点〕

【令和5年度（2023年度）地域包括支援センター職員配置基準】

職員体制は、次の1、2、3の資格を有する常勤かつ専従の職員（以下、「三職種」という。）を各1名以上合計5名を配置する。

- 1 保健師又はこれに準ずる者
- 2 社会福祉士
- 3 主任介護支援専門員

介護人材確保事業の費用対効果の詳細と現状の不足数

1 介護人材確保事業の費用対効果

取組名		概要	令和5年度(2023年度)	
			決算額	実績
(1)	介護資格取得支援	従業者等に介護職員初任者研修または介護福祉士実務者研修、介護福祉士試験を受けさせた介護サービス事業者に対し補助金を交付	1,258,000円	・介護職員初任者研修 交付数 12人 ・介護福祉士実務者研修 交付数 13人 ・介護福祉士試験 交付数 14人
(2)	介護職員等処遇改善支援	市内介護サービス事業所による介護職員処遇改善加算等の新規取得や上位区分の加算取得支援のため、オンライン研修及び専門家の個別訪問等による相談業務を実施	108,240円	・オンライン研修受講 3事業所 ・個別訪問数 5回
(3)	介護職員等喀痰吸引等研修(実地研修)	市内特別養護老人ホームの介護職員が喀痰吸引等研修を受講できる機会を提供	2,436,500円	・第1号実地研修 修了者 3人 ・第2号実地研修 修了者 22人
(4)	事業所説明会・就職面接会	事業所説明会及び就職面接会を実施(ハローワーク淀川との共催、年2回)、また介護助手導入支援説明会・合同就職説明会を実施(大阪府との共催)	0円	・事業所説明会 参加者 延べ91人 ・就職面接会 参加者 52人、就職者 11人 ・介護助手合同就職説明会 参加者 40人、就職者 6人
(5)	介護職の魅力発信	幅広い世代の多様な人材の参入を促進するため、介護の仕事の魅力を発信する取組を実施	0円	・「介護の仕事魅力発信セミナー」を開催(JOBナビすいたとの共催) ・Inforestすいたにおいて「福祉のミライとすいたフェア」を開催 ・介護職のPR動画を放映(二十歳を祝う式典会場、SNSでの発信等) ・市ホームページの「すいた介護就職ナビ」ページにおける情報発信

2 介護人材の不足数(「第9期吹田健やか年輪プラン」介護人材の需要・供給推計より)

年度	不足数(推計値)	説明
令和5年度(2023年度)	96人	大阪府の計画値をもとに、吹田市の高齢者人口を加味し、国の推計ツールを用いて推計したもの。
令和22年度(2040年度)	3,600～5,000人	

令和5年度（2023年度）障がい福祉における介護人材確保策の北摂各市との比較 No. 1

		補助金又は委託事業		その他（イベント、広報等）
		国府補助なし	国府補助あり	
1	吹田市	【障害福祉サービス等資格取得支援事業補助金】 障害福祉サービス事業者等に対し、サービス提供に必要な人材養成のための研修費等の一部を補助	【障害福祉分野のロボット等導入支援事業】 障がい福祉の支援現場において介護ロボット等の導入に必要な経費を助成 【障害福祉分野のICT導入モデル事業】 障害福祉サービス事業者等がICT機器を導入する際の経費を助成 【障害福祉サービス等支援体制整備事業】 福祉・介護職員処遇改善加算等の取得に係る障害福祉サービス等事業所への助言・指導等を行い、加算の新規取得や、上位区分の加算取得を促進	【事業所説明会・就職面接会】 事業所説明会及び就職面接会を実施（ハローワーク淀川との共催、年2回） 【大学連携】 大学生の障がい福祉分野に対する理解醸成につなげるため、授業の実施や学園祭での授産製品販売など各種連携を実施 【障がい福祉分野の魅力発信】 「介護の仕事魅力発信セミナー」を開催（JOBナビすいたとの共催） Inforestすいたにおいて「福祉のミライとすいたフェア」を開催 介護職のPR動画を放映（二十歳を祝う式典会場、SNSでの発信等） 市ホームページにおいて「障がい福祉分野の就職ナビ」のページを更新
2	豊中市	【豊中市介護・障害福祉サービス分野への資格取得・就労応援事業】 市内の介護サービス及び障害福祉サービスを提供する職員の確保を図り、質の高いサービスの安定供給に資するため、介護職員初任者研修等を修了した者に対し、研修受講費の一部を補助、また市内事業所に採用され6か月以上在職された場合に就職応援する制度を実施	—	—
3	池田市	—	—	—

令和5年度（2023年度）障がい福祉における介護人材確保策の北摂各市との比較 No. 2

		補助金又は委託事業		その他（イベント、広報等）
		国府補助なし	国府補助あり	
4	高槻市	【障がい福祉サービス従事者養成研修費補助金】 障害福祉サービス事業者に対し、サービス提供に必要な人材養成のための研修費の一部を補助	【障害福祉分野のロボット等導入支援事業】 障がい福祉の支援現場において介護ロボット等の導入に必要な経費を助成 【障害福祉分野のICT導入モデル事業】 障害福祉サービス事業者等がICT機器を導入する際の経費を助成	—
5	茨木市	【移動支援従事者養成研修事業】 障害者に対する外出時における移動の支援に必要な知識及び技能を有する移動支援従事者を養成する研修を実施 大阪府による指定事業所又は茨木市が認める事業所に全部又は一部を委託	—	—
6	箕面市	【重度訪問介護従業者、障害者ガイドヘルパー研修費助成】 重度訪問介護従業者や障害者ガイドヘルパー（移動支援・同行援護）の研修費の一部を助成	—	—
7	摂津市	—	【同行援護従事者養成講座 一般課程（地域就労支援事業）】 市内で同行援護従事者としての就労を目指している方を対象に、資格を取得するための同行援護従事者養成講座一般課程を開催（1クール3回の研修） 【ガイドヘルパー養成講座 全身性障害課程（地域就労支援事業）】 市内でガイドヘルパーとしての就労を目指している方を対象に、資格を取得するためのガイドヘルパー養成講座全身性障害課程を開催（1クール3回の研修）	—

過去5年間の障がい者グループホームに対する整備補助の実績

年度	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
施設数	0か所	1か所	5か所	7か所	3か所
補助額	0円	1,125,000円	4,175,000円	6,420,000円	4,126,000円

令和5年度（2023年度）末におけるグループホーム利用者の障がい支援区分別の人数

障がい種別	障がい支援区分	利用者実人数(人)
身体障がい		46
	区分なし	0
	区分1	0
	区分2	0
	区分3	6
	区分4	4
	区分5	4
	区分6	32
知的障がい		354
	区分なし	0
	区分1	0
	区分2	25
	区分3	40
	区分4	74
	区分5	106
	区分6	109
精神障がい		101
	区分なし	2
	区分1	1
	区分2	22
	区分3	39
	区分4	25
	区分5	10
	区分6	2
合計		501
	区分なし	2
	区分1	1
	区分2	47
	区分3	85
	区分4	103
	区分5	120
	区分6	143

※上記利用者は18歳以上の障がい者のみ

健康医療部資料

部 名	ページ 番 号	資 料 名	要求委員名			
健康医療	1	令和５年度（2023年度）流用費目及び理由一覧（健康医療部所管分）	久保	矢野		
健康医療	2	過去５年間の豊能広域こども急病センター利用者数の推移	玉井			
健康医療	3～4	令和５年度（2023年度）健都において実施した健康寿命延伸に向けた取組一覧	有澤			
健康医療	5	市立吹田市民病院跡地売却に向けた取組一覧	矢野			
健康医療	6～8	市独自の助成事業における決算額及び事業概要（健康医療部所管分）	井口			
健康医療	9	過去５年間における各種がん検診の受診者数、受診率及び目標と受診勧奨の取組	矢野			
健康医療	10～11	令和３年度（2021年度）～令和５年度（2023年度）定期予防接種（Ａ類疾病）の広報の取組及び接種率の推移	清水			

令和5年度(2023年度)流用費目及び理由一覧(健康医療部所管分)

一般会計

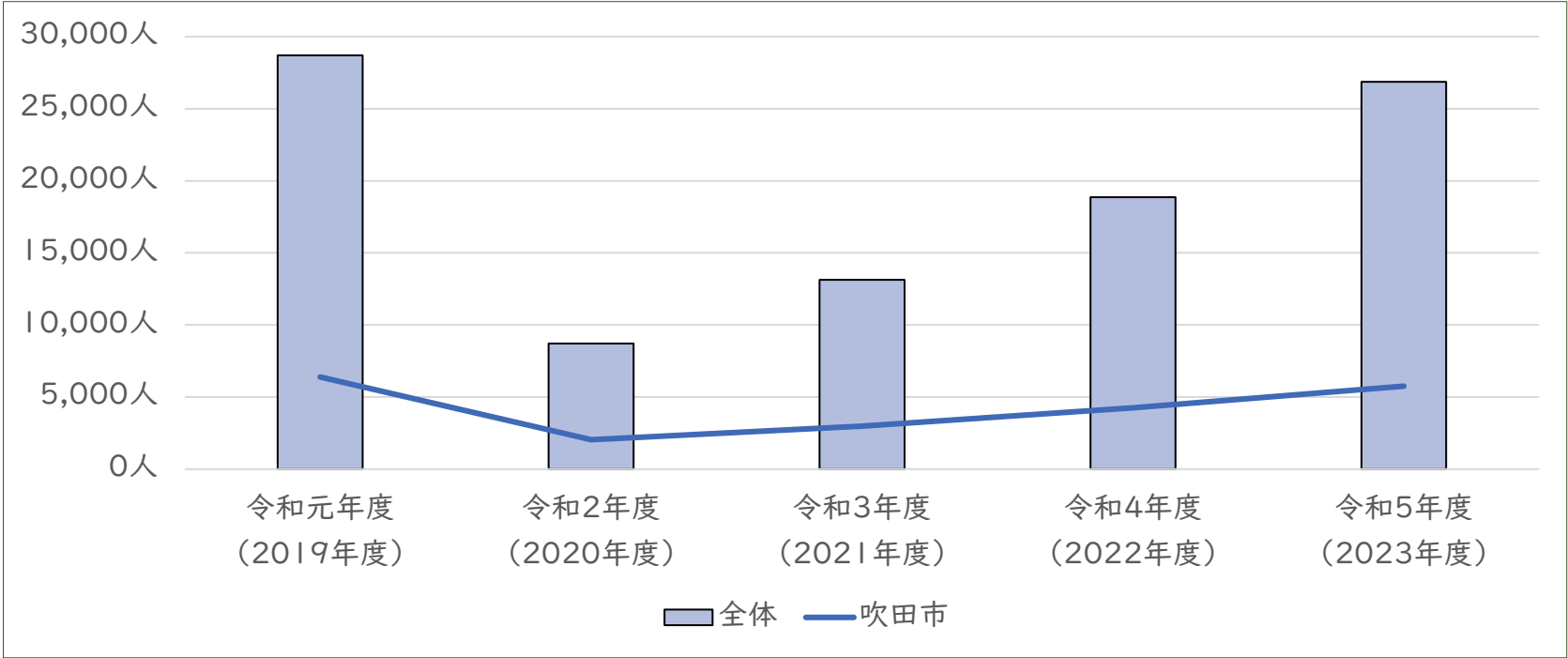
款	項	目	理由	室課名	流用金額(円)	備考
衛生費	保健衛生費	休日急病診療所費	①新型コロナウイルス感染症に加えインフルエンザによる発熱患者数が見込みを上回り、検査キットが不足したため。 (11,030,974円) ②歯科用吸引ポンプが老朽化で故障したことにより、更新が必要になったため。 (792,000円)	健康まちづくり室	11,822,974	衛生費・保健衛生費・予防費から流用
流用額計					11,822,974	

款	項	目	理由	室課名	流用金額(円)	備考
衛生費	保健衛生費	保健事業費	①乳がん検診マンモグラフィ読影診断用システムの使用に関して過年度分の支払いが生じたため。 (1,010,275円) ②健康診査事業において、吹田市健康長寿健診等の受診者数が見込みを上回ったため。 (4,257,813円) ③検診事業において、各種がん検診等の受診者数が見込みを上回ったため。 (9,509,138円)	成人保健課	14,777,226	衛生費・保健衛生費・予防費から流用
流用額計					14,777,226	

国民健康保険特別会計

款	項	目	理由	室課名	流用金額(円)	備考
保険給付費	高額療養費	一般被保険者高額療養費	高額療養費の申請件数が見込みを上回ったため。	国民健康保険課	103,944,047	保険給付費・療養諸費・一般被保険者療養給付費から流用
流用額計					103,944,047	

過去5年間の豊能広域こども急病センター利用者数の推移



	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
吹田市	6,389人	2,039人	2,982人	4,246人	5,753人
全体	28,695人	8,709人	13,124人	18,860人	26,879人

令和5年度（2023年度）健都において実施した健康寿命延伸に向けた取組一覧 No.1

取組		取組内容	取組実績 (参加者数等)	決算額（円）	所管室課
1	健都レールサイド公園及び健都ライブラリー指定管理者による各種イベント・プログラム	・ 健都ライブラリーと健都レールサイド公園を指定管理者が一体的に管理運営を実施。 ・ 民間のノウハウを生かした運動プログラムや健康づくりイベントを継続的に実施するとともに、年2回の大型イベントを開催。 ・ 病院や薬剤師会とも連携した健康医療情報講座等も実施。	講座・プログラム等年間実施件数 1,529回 参加者数 延べ18,683人	34,775,000 (3所管合計 109,973,000)	健康まちづくり室 公園みどり室 健都ライブラリー
2	データヘルスの推進	(1)子供と保護者の健康支援プロジェクト ア 子供の高血圧、脂質異常症等に関するガイドラインを作成するための研究。※研究期間は30年間。 ・ 国立循環器病研究センターが独自の血圧測定、血液検査等を一部地域在住の小学5年生、中学2年生を対象に実施。 ・ 令和4年(2022年)3月に本市と国立循環器病研究センターが覚書を締結。本市は研究協力機関として、研究参加の案内発送、研究同意者の健診結果を提供。 イ 国立循環器病研究センター等と共同で開発した親子健康応援アプリ「すいろぐ」を令和5年(2023年)3月から運用開始。 ・ 同年9月に子供の日々の成長や写真の記録、学校健診の記録等の機能拡充を実施。	ア 研究参加者数 約160人 イ 登録児童数 1,576人	ア 51,316 (歳入額51,316) イ 1,204,500	健康まちづくり室
3		(2)都市部地域住民を対象とした心不全と認知症コホート研究（吹田研究NEXT） ・ 都市部地域住民を対象とした循環器病の追跡研究。※研究期間は30年間。 ・ 国立循環器病研究センターが心不全と認知症に関する臨床診断に加え、感覚器（聴覚、視覚、嗅覚と歯科、生活習慣等）の調査・研究について、一部地域在住の65歳以上を対象に実施。 ・ 令和3年(2021年)7月に本市と国立循環器病研究センターが覚書を締結。本市は研究協力機関として、研究参加の案内発送、研究同意者の健診結果や医療レセプト等を提供。	研究参加者数 約1,900人	135,618 (歳入額135,618)	健康まちづくり室

令和5年度（2023年度）健都において実施した健康寿命延伸に向けた取組一覧 No.2

取組	取組内容	取組実績 (参加者数等)	決算額（円）	所管室課
4 健都循環器病予防プロジェクト	・ 令和2年(2020年)10月に本市と国立循環器病研究センター、吹田市医師会が覚書を締結。 ・ 同年11月から令和4年(2022年)10月末までの「吹田市健診受診者を対象とした心不全の予後因子に関する長期追跡研究」による研究成果を受けて、令和5年(2023年)10月から市の事業として心不全重症化予防のための取組を開始。 (1) 心不全予防のためのスクリーニング及びNT-proBNP検査 (2) 集団保健指導 (3) 個別保健指導	(1) スクリーニング 18,833人 NT-proBNP検査 1,492人 (2) 集団保健指導 178人 (3) 個別保健指導 31人	【一般会計】 3,098,468 【国民健康保険 特別会計】 1,887,590	成人保健課
5 地域実証事業等運営業務	・ 企業や研究機関等による医療・健康づくりに関する製品・サービスの開発・有効性を確認。 ・ LINEを活用し、市民の健康づくりをサポートしながら、企業・研究機関の製品・サービスの社会実装をサポートする取組である「健都ヘルスサポーター」制度を運用。	地域実証事業実施件数 5件 参加者数 延べ697人 健都ヘルスサポーター 会員数 2,053人 (令和5年度(2023年度)末時点)	12,381,400	健康まちづくり室
6 食育推進	・ 国立循環器病研究センターの減塩食普及活動「かるしお」と連携し、学校給食を活用した子供の適切な食塩摂取に向けた食育の共同研究を実施。 ・ かるしおをアレンジした給食の提供と食育を実施。	かるしおをアレンジした 給食の提供回数 53回	3,002,600 (歳入額1,539,000)	健康まちづくり室
7 すいたフレイル予防ネット	・ 急性脳卒中発症後、介護保険サービスが不要な自宅退院患者の活動量、筋力、QOLの向上を図ることを目的とした地域連携システム。 ・ 国立循環器病研究センターから脳卒中軽症退院患者の情報提供を受け、本市、地域包括支援センターの保健師等専門職が支援を実施。	64歳以下 17人 65歳以上 51人	—	高齢福祉室 成人保健課

市立吹田市民病院跡地売却に向けた取組一覧

年度	内容
令和元年度 (2019年度)	・第1回跡地売却公募開始 複数者が参加表明
令和2年度 (2020年度)	・新型コロナウイルス感染症の影響による景気後退を理由に参加表明者が辞退し不成立
令和3年度 (2021年度)	・庁内活用意向の照会実施 ・第2回跡地売却公募開始 1者が参加表明 開発に必要な造成工事の費用把握が困難であることを理由に参加表明者が辞退し不成立
令和4年度 (2022年度)	・建物解体や造成等に係る各種費用の精査を実施 ・庁内活用意向の照会実施
令和5年度 (2023年度)	・地域のまちづくりの観点から課題を整理し、公募に向けた協議を行うためスケジュールの見直しを実施

市独自の助成事業における決算額及び事業概要（健康医療部所管分） No.1

No	担当室課	事業名	事業概要	決算額(円)
1	成人保健課	被爆者二世医療費助成金	原爆被爆者の実子(被爆者二世)が負担する医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び福祉の増進を図るもの。 補助対象:本市の住民基本台帳に記録されている原爆被爆者二世であって、非課税世帯に属する者(生活保護受給者を除く。) 補助額:「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則」第51条に定める障害を伴う疾病に係る医療費自己負担額及び文書料相当額	808,473
2	成人保健課	禁煙治療に係る自己負担額助成金	たばこ対策の総合的な推進のため、禁煙治療に要した治療費の一部を助成し、禁煙への取組を支援するもの。 補助対象:以下の全てに該当する者 (1) 禁煙治療開始届出書の届出日かつ助成金交付申請日において、本市の住民基本台帳に記録されている者 (2) 禁煙治療において、所定の治療過程を完了した者 (3) 過去に本助成金の交付を受けたことがない者 補助額:禁煙治療に要する費用のうち公的医療保険の給付額を控除した被保険者、組合員又は被扶養者が負担すべき額(上限1万円)	377,550

市独自の助成事業における決算額及び事業概要(健康医療部所管分) No.2

No	担当室課	事業名	事業概要	決算額(円)
3	成人保健課	がん患者のためのアピアランスケア助成金	脱毛や乳房切除など、がん治療による外見変化を補完する補整具の購入費用を助成することにより、がん患者の治療と就労や就学等社会参加の両立を支援し、療養生活の質の維持向上を図るもの。 補助対象:以下の全てに該当する者 (1) 申請日、かつ対象アピアランスケア用具の購入日に本市の住民基本台帳に記録されている者 (2) がんと診断され、その治療を受けた又は現在受けている者 (3) 過去に吹田市において同種のアピアランスケア用具の助成を受けていない者 (4) 対象アピアランスケア用具を令和5年(2023年)4月1日以降に購入した者 補助額: (1) ウィッグ等(上限3万円) (2) 補整下着等(上限1万円) (3) 人工乳房(上限5万円)	3,224,286
4	保健医療総務室	吹田市災害時救急医療器具等整備事業等補助金	災害時の医療救護活動の体制確保のため、災害時の救急医療に必要な医療器具等の整備等を行う吹田市医師会に対して補助金を交付するもの。 助成対象:吹田市医師会 補助率:予算の範囲内において、上記整備に要する経費の総額に2分の1を乗じた額	745,000

市独自の助成事業における決算額及び事業概要(健康医療部所管分) No.3

No	担当室課	事業名	事業概要	決算額(円)
5	衛生管理課	飼い猫等避妊・去勢手術補助金	飼い猫等がみだりに繁殖することを抑制し、生活環境被害を防止するとともに、市民の動物愛護の意識高揚を図るため、飼い猫等避妊・去勢手術補助金を交付するもの。 補助対象: 飼い猫及び野良猫の避妊又は去勢の手術により繁殖制限を行う市内居住者 補助額: 飼い猫 1匹につき2,500円 野良猫 1匹につき5,000円	560,000
6	衛生管理課	地域猫活動支援事業	所有者のいない猫に起因する住民間のトラブルを減少させ、地域住民が快適に生活できるようにすることを目的に、地域猫活動に取り組む市民団体を吹田市が支援することにより所有者のいない猫の適正管理を図るもので、所有者のいない猫の繁殖抑制のため、猫の避妊去勢手術をするもの。 補助対象: 市内の登録団体の代表者 補助額(上限): 手術費用: 雄1匹につき10,000円 雌1匹につき15,000円	512,080
7	地域保健課	任意インフルエンザワクチン接種助成事業	インフルエンザ感染による受験機会の逸失を防ぐ観点から、中学3年生を対象にワクチン接種費用の一部を助成するもの。 助成対象: 本市の住民基本台帳に記録されている中学3年生の者 助成額: 上限2,000円(助成回数1回)	2,946,000

過去5年間に於ける各種がん検診の受診者数、受診率及び目標と受診勧奨の取組

1 各種がん検診の受診者数、受診率（※1）及び目標

		令和元年度 (2019年度)	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度) 市民意識調査 による受診率	健康すいた21 (第3次) 目標受診率	第 4 期がん対策 推進基本計画 目標受診率 【国】
胃がん	受診者数	3,186人	2,375人	2,640人	2,740人	2,862人	44.9%	50.0%	60.0%
	受診率	2.6%	3.2%	3.0%	2.9%	3.4%			
肺がん	受診者数	19,392人	16,389人	18,130人	18,672人	18,373人	53.5%		
	受診率	7.4%	5.9%	6.3%	6.2%	5.9%			
大腸がん	受診者数	25,814人	22,203人	23,251人	23,579人	23,150人	49.8%		
	受診率	8.0%	6.5%	6.6%	6.5%	6.2%			
子宮がん	受診者数	11,980人	11,403人	11,469人	11,488人	11,773人	50.5%		
	受診率	17.7%	17.0%	16.5%	16.1%	16.4%			
乳がん	受診者数	9,325人	8,117人	9,060人	8,945人	8,753人	49.7%		
	受診率	19.3%	17.7%	17.3%	17.7%	17.3%			
前立腺がん (※ 2)	受診者数	8,543人	7,415人	7,929人	8,125人	7,949人	—	—	—
	受診率	6.9%	5.3%	5.6%	5.6%	5.2%			

※1 吹田市に居住地を有する各がん検診の対象年齢の全住民に対する受診率。

胃・子宮・乳がん検診については、「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針の一部改正について」により示された算出方法に基づき算出。

※2 前立腺がん検診は任意型検診のため、目標受診率の設定を行っていない。

2 主な受診勧奨の取組

- (1) ナッジ理論を活用した受診勧奨資材（リーフレット）を節目年齢など特定の条件を満たした市民に送付
- (2) 吹田市健（検）診ガイドブックを作成し、市報すいた10月号と併せて全戸配布
- (3) 吹田市公式LINEからのセグメント配信により、誕生月に受診勧奨を実施（満69歳まで）
- (4) 吹田市国民健康保険被保険者への特定健診受診票の送付時に、特定健診と併せて受診可能ながん検診協力医療機関一覧表を送付

令和3年度（2021年度）～令和5年度（2023年度）定期予防接種（A類疾病）の広報の取組及び接種率の推移 No.1

種類	年度	広報の取組		
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
定例の取組		・市報（勧奨通知を送付する月に案内を掲載。毎年4月号に子供の定期接種協力医療機関一覧を挟み込み。） ・ホームページ（子供の定期予防接種のページを作成。） ・SNS（LINE、X（旧Twitter）、Facebook）を活用した接種勧奨。 ・未接種者への勧奨通知（接種率の低い予防接種やMRワクチンについて送付。） ・ポスター掲示（子供の定期予防接種の案内ポスターを市内の医療機関に掲示。）		
特別な取組		・HPVワクチンの積極的勧奨が再開される3月末に、令和4年度（2022年度）の中学1年生から高校1年生相当の女子に情報提供としてリーフレットと予診票等を送付。	・HPVワクチンの積極的勧奨の差控えにより接種機会を逃した人に対し、個別勧奨として予診票等を送付。	・HPVワクチンの啓発として市内大学のイントラネットや学園祭（千里金蘭大学）での出展、大阪大学が実施したセミナーの後援、市内中学校でのポスター掲示等の啓発・周知広報を実施。

令和3年度（2021年度）～令和5年度（2023年度）定期予防接種（A類疾病）の広報の取組及び接種率の推移 No.2

（単位：％）

種類 \ 年度	接種率		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
ロタウイルス（1価）	97.4	99.2	98.0
ロタウイルス（5価）	96.8	99.2	98.4
インフルエンザ菌b型（ヒブ）	98.3	99.3	100.2
小児肺炎球菌	98.1	99.4	100.0
B型肝炎	98.5	99.7	100.6
B C G	96.0	100.7	102.8
4種混合（ジフテリア、百日咳、破傷風、不活化ポリオ）	97.4	99.3	106.3
D T（ジフテリア、破傷風）	77.2	76.6	82.0
麻しん風しん（1期）	97.5	95.6	98.7
麻しん風しん（2期）	94.8	94.3	95.3
水痘	93.7	90.4	93.8
日本脳炎（1期）※1	69.7	113.0	102.8
日本脳炎（2期）※1	32.1	111.1	102.8
H P V※2	49.8	101.3	114.1

※1 令和3年度（2021年度）は日本脳炎ワクチンの供給不足で接種の制限あり。

※2 令和4年度（2022年度）からは、H P Vワクチンの被接種者数にキャッチアップ接種を含む。

健康福祉分科会分担分 追加資料

部 名	ペー ジ 番 号	資 料 名	要求委員名			
健康医療	追加1	新型コロナワクチンについての保健所と医師会の会議概要	久保			

新型コロナワクチンについての保健所と医師会の会議概要

No	開催日	会議概要
1	令和5年(2023年)6月27日	令和5年度(2023年度)新型コロナワクチンについて (1)新型コロナワクチン配送 (2)新型コロナワクチンの在庫量 (3)予約システムの運用 (4)ワクチン接種率 (5)令和5年(2023年)秋開始接種 (6)祝日・お盆の対応
2	令和5年(2023年)12月26日	新型コロナウイルスワクチン特例臨時接種終了について (1)令和5年度(2023年度)配分済みのワクチン接種 (2)費用請求 (3)ワクチンの配送終了時期 (4)事業終了に伴う残余物品 (5)令和6年度(2024年度)の新型コロナウイルスワクチン接種 (6)令和6年度(2024年度)の新型コロナウイルスワクチン接種の予約
3	令和6年(2024年)1月23日	令和6年度(2024年度)の予防接種業務の委託内容について (1)新型コロナワクチンの定期接種化
4	令和6年(2024年)1月29日	ワクチン廃棄等の進捗状況等について (1)概要 (2)現況 (3)ワクチン廃棄等に係る進捗状況 (4)医療機関等への周知(物品回収の調査)

